

第39回日本高齢者大会 in おおさか

大会成功のための推進ニュース

現地実行委員会事務局

事務局長 小寺重光

第2号

2026. 3. 30

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪高齢期運動連絡会（日本年金者組合大阪府本部内）

日本高齢者大会現地実行委員会 TEL06-6354-7207 FAX06-6354-7746

メールアドレス：daikouren@cc.wakwak.com

憲法改悪を許さず、平和、くらし、人権を守りぬく共同を広げよう

11・10 大阪国際会議場で会いましょう

現地実行委員会 委員長

全日本年金者組合大阪府本部 執行委員長

織部 巖



第1回現地実行委員会が2月3日大阪で開催され、近畿2府4県から高齢者団体の責任者が集まり「第39回大会Inおおさか」成功のための準備がスタートしました。微力ながら少しでもお役に立てるようがんばってまいります。

昨年度の第38回埼玉大会から1県単独開催からブロック協力体制での開催方法が変わってきました。これまでも近畿ブロックの高齢者連絡会として情報交換など積み重ねてきている経緯からも近畿が一致協力して大阪大会を成功させたいと思います。

会場は大阪国際会議場に決定しました。参加目標は2日間で延べ3000人です。会場の下見をしましたが、1日目の学習講座・分科会14会場・1347人収容の会議室、2日目の全体会場は2754人収容の大ホールです。器は確保できました。あとは中味です。

2月の総選挙で日本の政治情勢は一変し、衆参過半数割れから一転して巨大与党に変わりました。日本の平和と民主主義・高齢者の命と暮らしを守るため、全国の高齢者運動の役割が求められています。その各地での闘いの経験交流を11月集結させましょう。



米のイラン攻撃で領事館に抗議する大阪労連等（3/5）

高齢者のくらしや社会の動きが厳しいだけに今、奮起しましょう

現地実行委員会 副委員長

大阪高齢期運動連絡会会長（大阪退職教職員の会）

久家 英和



すでにご承知の方も多いと思いますが本年11月10、11日両日、第39回日本高齢者大会が大阪の国際会議場で開催されます。近畿各府県の仲間の皆さんの全面的なご協力を得て私たちは大会成功に向けて奮闘開始

しています。四半世紀前、2001年大阪大会では9000人以上の参加を得て大成功したようですが、今日の状況は少し異なります。しかしです、高齢者のくらしや社会の動きが厳しいだけに今、私たちが奮起して大会を成功させなければならないと考えます。危険な高市自民維新内閣の暴走を食い止めるため、新たな戦前という事態にしないため、関係団体、個人の皆さん方の絶大なるご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

現地実行委員会 進行

現地実行委員会は3回行われています。並行して事務局会議も3回行われています。実行委員会では、①参加団体の参加目標②組織体制の確認③移動分科会の企画④1日日夜の交流会の企画⑤全体会での現地歓迎企画⑥中央実行委員会への記念講演講師の提案⑦移動分科会のテーマとコースの検討（3カ所）などについて議論を重ねています。大阪の特徴ある大会にしようと、頑張っています。

大会までのスケジュール

4月

第2回中央実行委員会、講座、分科会、全体会企画、予算決定

5月～8月

参加応募開始、参加しおり作成、協賛広告募集

9月～10月

要員体制、当日運営、全大会プログラム、移動分科会申し込み、参加者しおり等配布

11月10日～11日 大会当日

日本高齢者大会とは

日本高齢者大会の沿革

高齢者大会の前史

日本の高齢期運動は、戦後の労働組合運動や社会保障運動をその源としています。しかし、諸外国に比べて大きく遅れていました。また同じ社会保障の運動の中でも医療運動などに比べて立ち遅れていました。

そのような中、1958年に総評などの労働組合、社会党、共産党、日本生協連など民主団体が結集し中央社会保障推進協議会（中央社保協）が結成されました。

翌1959年に国民年金法が成立し、1961年から国民年金保険料の徴収が始まりました。この年金制度は強制加入や滞納時の徴収などに問題があり、全国的な改善運動が起こりました。この国民年金闘争が高齢者運動の出発点の一つとなります。

1963年に老人福祉法が制定され、全国に老人クラブが作られました。老人クラブの組織率は8割にものぼり、国や自治体から運営援助金が交付されました。

一方で、自主的・民主的な老人クラブづくりが進められ、全日本自由労働組合（全日自労）が1964年に「第1回全国老人集会」を開催しました。さらに1967年には全日自労からの申し入れを受け、総評や中央社保協が中心になって「第1回高齢者中央集会」が開かれました。この集会には、43団体から1,500名が参加し、労働組合が国民的な課題で集会を開催した貴重な教訓として引き継がれ、以後4回開催されます。

この時期には各地で国民健保の自己負担増が深刻化し、岩手県の沢内村での国民健保の老人10割給付の実施を契機に、各地で運動が

高まり革新自治体の政策とも相まって老人医療の無料化制度が自治体に広がります。そしてついに国も1973年から老人医療が無料になります。この老人医療の無料化は、高齢期運動の輝かしい成果です。

この根底には、先に述べた「高齢者中央集会」以降の粘り強い運動がありました。その運動が、大内兵衛、美濃部亮吉、成田知己などの呼びかけで発足した「健康で安心できる老後をつくる大集会実行委員会」に引き継がれ、1971年に「第1回9.15高齢者大集会」が開催されます。この集会には全国から1万人が結集します。この集会はその後引き継がれますが、総評の解散などもあり次第にその役割が不明確になります。

しかし、第二臨調の答申を受け、政府の社会保障全般的な破壊がはじまります。そしてついに1983年に老人医療が有料化になります。

さらに失業対策業、年金法、老人ホームの費用負担などが次々改悪され、新たな高齢者運動が求められるようになります。

そして、1986年の老人保健法改悪を機に、33氏の運動家・研究者が高齢者国民大運動アピール「平和で豊かな明日をめざして」を発表、全国各地の民主団体や老人クラブや労働組合などがそれに賛同し、自覚的民主的な高齢者大会として1987年9月1日、2日に京都で第1回全国高齢者大会が開かれました。

高齢者大会の歴史

第1回全国高齢者大会にはすべての都道府県から6,000人以上が参加しました。大会では、4本の大会スローガンが決定されます。

「ひとりぼっちの年寄りをなくそう!」「高齢者いじめの政治をやめさせよう!」「安心して暮らせ

る高齢期の保障を確立しよう!」「核兵器をなくし平和な社会を子や孫に遺そう!」

これらは、その後の高齢者大会に引き継がれる中心的なテーマとなります。

第2回大会（福島）では、高齢者の要求とそれを国民や政府に宣言し運動の基本とすることをめざして「高齢者憲章」が決定されます。

第3回大会（埼玉）の頃には、高齢者大会も定着し始め、日常の運動との連携も進みます。この大会には首都圏からたくさん的高齢者が参加し11,000名の大集会となりました。

その後も高齢者大会は、各県持ち回りで開催され、それぞれ全国大会の開催を機にその県に高齢期運動連絡会の組織を結成したり、高齢期運動の飛躍の契機になったりしてきました。

また高齢者の要求だけでなく国民的な要求運動を取り上げ、「学び」「実践を交流」する場として発展しています。

大会の1日目は、情勢や運動の基礎、その時々々の社会問題を学ぶ「基礎講座」と各地の経験を交流し、新たな運動の発展を図る「分科会」、その地域の文化や歴史を学ぶ「移動分科会」、交流の場としての「夜の企画」が開かれます。

2日目は、全体会が開催され、全国方針の提起、文化交流、記念講演や各地の報告などが行われています。

